

リスク分担表（案）

リスク分担については、最終的に事業契約書等において定める。

：主負担（リスクが顕在化した場合に原則として負担を行う）

：従負担（リスクが顕在化した場合に限定的な負担を行う）

空欄：リスクが顕在化した場合に原則として負担を行わない

段階	主なリスク/関連する業務の種類	No.	主なリスクの内容	要因等の分類等	負担者		備考	
					国	事業者		
共通	税制変更リスク	1	消費税の範囲変更及び税率変更に関するもの					
		2	PFI事業に特定の税制の新設・変更					
		3	一般的な税制変更に関するもの				減税措置があった場合には減額変更を行う。	
	許認可の取得等	4	許認可取得の遅延	事業者が取得すべきもの				
		5		国が取得すべきもの				
	法令の変更	6	法令の変更・新設による費用増加	矯正施設の整備，維持管理及び運営に関するもの				
		7		上記以外のもの				
	住民等の要望活動	8	本施設の整備及び維持管理に関するもの	国の指示を直接の原因とするものを除く				
		9	上記以外のもの					
	環境の保全	10	事業者が行う業務に起因する騒音，振動，大気汚染，有害物質の排出・漏洩等に関するもの					
	第三者賠償	11	国の提示条件を直接の原因として第三者への損害を与えた場合の賠償責任					保険又は同等の措置を超えるものは国が負担する。
		12	上記以外の事由を直接の原因として第三者に損害を与えた場合の賠償責任					
	金利	13	金利変動による費用の増加	建設期間中の金利変動				
		14		運営期間中の金利変動				金利については、現在、見直しを行わないことについても検討中である。
	資金調達	15	必要な資金の確保に関すること					
	物価	16	物価変動による費用の増加	建設期間中の物価変動				
		17		運営期間中の物価変動				一定範囲までの増額分については事業者が負担し、それを超える部分については国が負担する。
	性能リスク	18	要求水準の未達による費用の増加					
		19	要求水準の変更による費用の増加					
	事業の中止・延期	20	事業者の責めによるもの	事業者の事業放棄，破綻，事業者が提供するサービスが要求水準を満たさなかった場合				
		21	国の責めによるもの	国の債務不履行				
	不可抗力	22	戦争，放射能，テロ等の人為的な被害に対する費用の負担	事業者の債務不履行による二次的被害等を除く				
		23	天災(地震等)による被害に対する費用の負担	事業者の債務不履行による二次的被害等を除く				保険又は同等の措置を超えるものは国が負担する。
	用地取得リスク	24	事業用地の確保に関するもの			○		

段階	主なリスク/関連する業務の種類	No.	主なリスクの内容	要因等の分類等	負担者		備考
					国	事業者	
建設段階	調査の誤り	25	国の調査の誤りに起因する費用増加または遅延				
		26	上記以外の調査の誤りに起因する費用増加または遅延				
	設計費用の増加	27	国が提示した設計に関する与条件又は要求水準の内容に不備があったことに起因するもの		○		
		28	事業者が提案又は実施した設計に不備があったことに起因するもの			○	
	設計変更による工事費用の増加	29	設計の合意後に国の指示、変更により設計変更したことによる工事費用等の増加	当該指示、変更が事業者の責めに帰すべき事由による場合を除く			
		30	上記以外による設計変更したことによる工事費用等の増加				
	工法欠陥リスク	31	技術、工法等の欠陥による被害				
	用地の瑕疵リスク	32	事業用地の土壌汚染等に関するもの		○		
	工事完了の遅延	33	国の指示、変更起因する工事完了の遅延	当該指示、変更が事業者の責めに帰すべき事由による場合を除く			
		34	上記以外による完了の遅延				
	工事費増減	35	国の指示、変更起因する工事費の増加	当該指示、変更が事業者の責めに帰すべき事由による場合を除く			
		36	上記以外による工事費の増加				
	工事監理リスク	37	事業者の実施する工事監理の不備により工事内容・工期等に不具合が発生			○	
施設損傷	38	施設、設備損傷による修繕費用の増加	施設の劣化に対して適切な措置がとられなかったことに起因するもの				
	39		事故・火災によるもの（国の責めによるもの。事業者の債務不履行による二次的被害等を除く）			保険又は同等の措置を超えるものは国が負担する。	
	40		事故・火災によるもの（事業者の責めによるもの）				
	41		事故・火災によるもの（第三者の責めによるもの。事業者の債務不履行による二次的被害等を除く）			保険又は同等の措置を超えるものは国が負担する。	
大規模修繕	42	大規模修繕に伴う修繕費用の増加					
運営開始の遅延	43	国の事由による供用開始の遅延によるもの					
	44	上記以外による遅延（不可抗力リスクを除く）					
運営コスト（全般）	45	運営業務の遅延、費用の増加	国の責めによる場合	○			
	46		上記以外場合（不可抗力リスクを除く）		○		
	47	光熱水料の増加				一定範囲までの増額分については事業者が負担し、それを超える部分については国が負担する。	
個人情報漏洩リスク	48	個人情報の漏洩に関する損害賠償等	国の職員の不正な取り扱いによる場合を除く				
備品の損傷リスク	49	食器、衣類等、受刑者が使用する備品の損傷					

段階	主なリスク/関連する業務の種類	No.	主なリスクの内容	要因等の分類等	負担者		備考	
					国	事業者		
維持管理・運営段階	庶務事務支援業務	50	誤った情報提供に起因する増加費用の発生	提供する情報の内容について、あらかじめセンター長の承認を受けていない場合				
	領置事務支援業務	51	要求水準を満たさない業務実施に起因する領置物の紛失、破損、盗難			○		
	情報システム管理業務	52	情報システムの故障等による増加費用の発生	国の職員の不正な取り扱いによる場合を除く				
		53	情報システムが技術的に陳腐化したことによる増加費用の発生	提案時に想定した情報システムが運営開始時までに技術的に陳腐化した場合				
		54	情報システムの更新に要する費用の増減	運営期間中に情報システムが技術的に陳腐化した場合の更新を含む。				
	給食業務	55	食中毒、異物の混入の発生			○		
	その他収容関連サービス業務	56	面会所売店、職員食堂の収入減少	国の事由によるものを除く				
	施設警備業務	57	要求水準を満たさない業務実施に起因する事故、盗難、火災					事業者は、事故の原因や件数に応じ、一定の違約金を支払う。
		58	要求水準を満たさない業務実施に起因する、受刑者の逃走への対応に関して生じた増加費用の発生					事業者は、事故の原因や件数に応じ、一定の違約金を支払う。
	収容監視業務	59	要求水準を満たさない業務実施に起因する事故、盗難、火災					事業者は、事故の原因や件数に応じ、一定の違約金を支払う。
		60	要求水準を満たさない業務実施に起因する、受刑者の自殺・自傷等への対応に関して生じた増加費用の発生					事業者は、事故の原因や件数に応じ、一定の違約金を支払う。
	その他警備支援業務	61	要求水準を満たさない業務実施に起因する、受刑者の自殺・自傷等への対応に関して生じた増加費用の発生					事業者は、事故の原因や件数に応じ、一定の違約金を支払う。
		62	要求水準を満たさない業務実施に起因する、護送中の受刑者の逃走への対応に関して生じた増加費用の発生					事業者は、事故の原因や件数に応じ、一定の違約金を支払う。
	作業企画業務	63	受注量の不足に関するもの	事業者の最大限の努力にもかかわらず、一定期間作業提供ができない場合				国は、代替作業を提供する。
		64		一定期間を越えて作業提供ができない状態が継続する場合				事業者は、作業提供ができるようになるまでの間、一定の違約金を支払う。国は、代替作業を提供する。
	技術指導業務	65	技術指導中の事故に起因する損害賠償等	事業者に責めがある場合				
		66		受刑者に責めがある場合				
	職業訓練業務	67	職業訓練中の事故に起因する損害賠償等	事業者に責めがある場合				
		68		受刑者に責めがある場合				
	教育企画業務	69	著作権の取扱いに関するもの					
健康診断業務	70	業務実施中の事故に起因する損害賠償等						
医療関連業務	71	医療事故	医師の医療ミスによるもの		○			
	72		医療機器の維持管理の不備によるもの					

段階	主なリスク/関連する業務の種類	No.	主なリスクの内容	要因等の分類等	負担者		備考
					国	事業者	
	支払遅延・不能	73	国の事由による支払いの遅延・不能				
終了時	施設の性能	74	事業期間終了時における要求性能水準の保持				
	終了手続	75	事業の終了時の手続に関する増加費用の発生及びSPCの清算手続に必要な費用の負担				